

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2026年5月7日
 上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 今村 夏樹 TEL 03-3665-3103
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	972,783	2.9	187,687	8.3	44,727	14.5	44,096	14.9	33,119	29.8
2025年3月期	944,961	5.0	173,301	—	39,078	27.6	38,382	25.5	25,521	13.9

（注1）包括利益 2026年3月期 59,043百万円（82.8%） 2025年3月期 32,299百万円（△30.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	78.89	—	8.0	5.3	4.6
2025年3月期	57.60	—	6.4	4.8	4.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 416百万円 2025年3月期 979百万円

（注2）2025年3月期の売上総利益は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載を省略しております。

（注3）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	871,526	434,025	48.8	1,043.19
2025年3月期	808,143	406,459	49.4	919.77

（参考）自己資本 2026年3月期 425,446百万円 2025年3月期 399,052百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	47,805	△46,511	△25,384	45,390
2025年3月期	36,321	△11,615	△18,212	65,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	9,888	38.7	2.5
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	10,358	31.3	2.4
2027年3月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00		32.0	

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、「2025年3月期」および「2026年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	2.8	198,000	5.5	45,000	0.6	45,000	2.1	34,500	4.2	84.59

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割による影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 （社名） APLIQUIMICA APLICACOES QUIMICAS ESPECIAIS LTDA

セイケムジャパンホールディング合同会社

セイケムジャパン株式会社

SN Tech株式会社

長瀬賽創（無錫）新材料有限公司

SACHEM Korea Ltd.

NAGASE WAHLEE INDIA PRIVATE LIMITED

ナガセダイアグノスティクス株式会社

除外 6社 （社名） ナガセ研磨機材株式会社

セイケムジャパンホールディング合同会社

SN Tech株式会社

Inkron Oy

The Ingredient House, LLC

Fruttini Sucos de Frutas Ltda

（注1）2026年3月に長瀬賽創（無錫）新材料有限公司は、無錫三開高純化工有限公司から社名変更しております。また、長瀬賽創（無錫）新材料有限公司および無錫三開高純化工有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

（注2）2026年1月にセイケムジャパン合同会社を存続会社、セイケムジャパンホールディング合同会社およびSN Tech株式会社を消滅会社として吸収合併をいたしました。なお、当該存続会社につきましては、セイケムジャパン株式会社に組織変更しております。

（注3）2026年4月にセイケムジャパン株式会社はナガセサークレア株式会社に、SACHEM Korea Ltd. はNagase Circrea Korea Co., Ltd. に社名変更しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」および「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	439,633,140株	2025年3月期	459,633,140株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	31,800,608株	2025年3月期	25,772,888株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	419,816,183株	2025年3月期	443,098,504株
----------	--------------	----------	--------------

（注1）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2026年3月期 2,920,000株、2025年3月期 1,129,600株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2026年3月期 1,660,062株、2025年3月期 1,138,984株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	23
(重要な後発事象の注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	944,961	972,783	27,822	2.9
売上総利益	173,301	187,687	14,386	8.3
営業利益	39,078	44,727	5,649	14.5
経常利益	38,382	44,096	5,713	14.9
税金等調整前当期純利益	38,130	45,977	7,846	20.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,521	33,119	7,597	29.8

- ・当連結会計年度の業績は、為替が円高に推移したものの、すべての段階利益において増益となりました。
- ・売上総利益は、売上高の増加に加えて、一部の製造子会社の収益性向上等により、増益となりました。
- ・営業利益は、一般管理費において数理差異の償却にかかる退職給付費用の増加等があったものの、売上総利益の増加に伴い、増益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、2020年度に撤退を決定した中国のガラス基板の薄型加工事業にかかる事業撤退損を計上したものの、営業利益が増加したことに加えて、負ののれん発生益の計上や投資有価証券売却益の増加等により、75億円増加の331億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、生活関連セグメントにおける前連結会計年度の売上総利益につきましては、会計方針の変更による遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

※セグメント別の詳細については16ページの(セグメント情報等の注記)をご参照ください。

機能素材

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	153,746	153,642	△103	△0.1
売上総利益	32,511	32,243	△268	△0.8
営業利益	9,213	9,305	92	1.0

売上総利益は主に以下の理由により横ばい

- ・塗料原料の販売は自動車用・建築用の需要減少により減少
- ・半導体材料の原料販売は増加

営業利益は一般管理費を減少させ増益

加工材料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	210,627	206,690	△3,937	△1.9
売上総利益	26,179	27,534	1,354	5.2
営業利益	6,684	7,650	965	14.4

売上総利益は主に以下の理由により増益

- ・OA等電機・電子業界向け樹脂の販売が減少したものの、プロダクトミックスを改善させたことにより、利益率が改善
- ・ナガセルータックは工業用ホース・土木用パイプの販売が増加

営業利益は売上総利益の増加を受け増益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	161,315	172,891	11,576	7.2
売上総利益	40,050	45,331	5,280	13.2
営業利益	12,302	14,859	2,557	20.8

売上総利益は主に以下の理由により増益

- ・半導体材料の販売を増やし増加
- ・ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は、モバイル機器向けが低調に推移したものの、AI半導体向けを堅調に推移させ増加
- ・Pac Techグループがウェハバンピング装置販売およびバンピング受託サービスを好調に推移させたことにより増加

営業利益は売上総利益の増加を受け増益

モビリティ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	132,091	130,256	△1,834	△1.4
売上総利益	16,505	15,966	△539	△3.3
営業利益	4,238	3,785	△452	△10.7

売上総利益は主に以下の理由により減益

- ・売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は横ばい
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売は減少

営業利益は売上総利益の減少を受け減益

生活関連

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	287,079	309,207	22,128	7.7
売上総利益	58,108	66,409	8,300	14.3
営業利益	3,423	9,832	6,408	187.2

売上総利益は主に以下の理由により増益

- ・ 中間体・医薬品原料の販売は横ばい
 - ・ ナガセヴィータは化粧品素材の販売は横ばいだったものの、食品素材事業の製造原価を低減したこと等により、利益率を改善
 - ・ Prinovaグループにおける食品素材の販売は、マーケットシェアを拡大させ数量を伸ばしたことにより増加
- 営業利益は売上総利益の増加に加え、ナガセヴィータにおける無形資産償却の一部終了やPrinovaグループの効率化を推進したこと等により増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	560,126	566,319	6,193	1.1
固定資産(百万円)	248,017	305,207	57,190	23.1
総資産(百万円)	808,143	871,526	63,383	7.8
負債(百万円)	401,683	437,501	35,817	8.9
純資産(百万円)	406,459	434,025	27,565	6.8
自己資本比率(%)	49.4	48.8	△0.6ポイント	—

- ・ 流動資産は、現金及び預金の減少はあったものの、売上債権および棚卸資産の増加等により増加
- ・ 固定資産は、投資有価証券の売却はあったものの、投資有価証券の時価上昇、有形固定資産の増加および新規連結によるのれん等の計上により増加
- ・ 負債は、短期借入金の返済による減少があったものの、仕入債務および商業・ペーパーの増加等により増加
- ・ 純資産は、自己株式の取得および配当金の支払い等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・ 以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から48.8%へ0.6ポイント低下

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,321	47,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,615	△46,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,212	△25,384

- ・営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払額112億円があったものの、税金等調整前当期純利益459億円、減価償却費166億円の計上および運転資本の減少による資金の増加27億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得による支出253億円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出190億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の減少額は、コマーシャル・ペーパーの純増加275億円があったものの、短期借入金の純減少242億円および自己株式の取得による支出230億円があったこと等によるもの

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	48.2	49.7	49.4	48.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.5	31.3	36.7	35.6	54.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	19.1	2.3	4.8	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.1	18.9	9.9	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

当社グループの報告セグメントは、「機能素材」、「加工材料」、「電子・エネルギー」、「モビリティ」および「生活関連」の5セグメントとしておりましたが、2027年3月期から「マテリアル」、「エレクトロニクス」および「ライフサイエンス」の3セグメントへと集約しております。また、報告セグメントの業績をより適切に管理するため、全社共通費用の配賦方法の一部見直しにより、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、23ページの（重要な後発事象）をご参照ください。

① 次期における業績全般の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境につきましては、中東情勢の緊迫化に伴うナフサ価格や石油化学製品の高騰、供給不安によるサプライチェーンの混乱リスク等により、不透明な状況が続いております。また、これらを背景としたインフレ圧力の高まりにより、世界経済は景気減速懸念が強まっており、先行きの不確実性が一段と増しております。なお、中東情勢の影響につきましては、現時点において合理的な算出が困難であることから、次期業績見通しの前提には織り込んでおりません。

このような環境下において、当社グループが関連するビジネス領域におきましては、前期における中東情勢の影響等による需要先取りの反動減を織り込みつつも、事業を堅調に推移させ利益率改善を進めることに加え、退職給付に係る数理計算上の差異による一般管理費の減少等もあり、売上高および各段階利益において過去最高を更新する見通しであります。

セグメントの概況としては以下のとおりです。

マテリアルセグメントにおきましては、電機・電子業界向けの樹脂販売において数量を伸長させるとともに、自動車向けの機能素材・機能部品の販売増加を図り、加えてプロダクトミックスの改善により利益率の向上を見込んでおります。なお、新素材の開発など新規事業立ち上げに向けた開発費用等を見込んでおります。

エレクトロニクスセグメントにおきましては、AI半導体向けナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂およびグレーターチェーン向け半導体材料の販売が引き続き堅調に推移する見込みです。なお、将来の事業規模拡大に向けた開発費用等を見込んでおります。

ライフサイエンスセグメントにおきましては、Prinovaグループが事業拡大と効率化を推進し、増益を見込んでおります。なお、2026年1月に新素材の開発を加速すべくロボティクス・AI等の最先端の技術・ノウハウを有したバイオ研究所（米・カリフォルニア州）を開設しており、これらの費用を見込んでおります。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=155.0円、1中国元=22.5円を想定し作成しております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しておりますが、実際の業績は上述した中東情勢の影響や、海外および国内の景気動向、為替動向等様々な要因により大きく変動する可能性があります。今後、次期の業績見通しに関し開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期 見通し	1,000,000	198,000	45,000	45,000	34,500
2026年3月期 実績	972,783	187,687	44,727	44,096	33,119
増減率 (%)	+2.8	+5.5	+0.6	+2.1	+4.2

② 次期におけるセグメント別売上総利益・営業利益の見通し

増減率については、報告セグメント変更後に組み替えて作成した2026年3月期実績との比較により算出しております。なお、2026年3月期実績の数値については概算値であり、今後内容に変更が生じる可能性があります。

(売上総利益)

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績(概算)	2027年3月期 見通し	増減率 (%)
マテリアル	75,748	77,600	+2.4
エレクトロニクス	45,331	47,900	+5.7
ライフサイエンス	66,409	72,490	+9.2
その他	199	10	△95.0
売上総利益 計	187,687	198,000	+5.5

(営業利益)

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績(概算)	2027年3月期 見通し	増減率 (%)
マテリアル	21,468	19,600	△8.7
エレクトロニクス	15,369	14,400	△6.3
ライフサイエンス	8,600	7,200	△16.3
その他	△711	3,800	—
営業利益 計	44,727	45,000	+0.6

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への価値向上を経営の重要課題と位置付けており、継続的な増配および自己株式の機動的な取得を株主還元方針と定めております。

新中期経営計画では、施策の確実な実行および成長投資の推進により、事業基盤の拡大と収益力の向上を図り、1株当たり利益の持続的な向上を目指します。具体的には、3年間でEPS（1株当たり当期純利益）30%の成長を目安としております。

自己株式の取得については、成長投資の機会および財務体質とのバランスを踏まえつつ、資本コストや株価水準も勘案しながら、機動的に実施することにより、新中期経営計画で掲げるROE 9%の達成と株主価値の向上を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、国際会計基準適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,310	45,599
受取手形、売掛金及び契約資産	311,251	321,435
商品及び製品	146,834	157,496
仕掛品	2,320	3,282
原材料及び貯蔵品	17,068	16,781
その他	17,387	22,660
貸倒引当金	△1,048	△936
流動資産合計	560,126	566,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,437	70,259
減価償却累計額	△32,679	△36,606
建物及び構築物（純額）	26,757	33,652
機械装置及び運搬具	64,625	80,124
減価償却累計額	△46,855	△56,663
機械装置及び運搬具（純額）	17,770	23,461
土地	20,114	23,104
建設仮勘定	6,452	16,551
その他	47,972	58,113
減価償却累計額	△27,396	△30,909
その他（純額）	20,576	27,203
有形固定資産合計	91,671	123,973
無形固定資産		
のれん	25,400	28,384
技術資産	1,289	3,060
その他	39,121	37,244
無形固定資産合計	65,811	68,688
投資その他の資産		
投資有価証券	72,028	87,595
長期貸付金	1,257	1,329
退職給付に係る資産	6,072	9,628
繰延税金資産	5,700	6,029
その他	6,653	9,056
貸倒引当金	△1,179	△1,093
投資その他の資産合計	90,534	112,545
固定資産合計	248,017	305,207
資産合計	808,143	871,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,269	159,845
短期借入金	42,310	20,175
1年内返済予定の長期借入金	6,039	15,000
コマーシャル・ペーパー	19,500	47,000
未払法人税等	3,753	6,934
賞与引当金	8,518	9,533
役員賞与引当金	394	404
株式給付引当金	—	49
事業撤退損失引当金	1,917	1,306
その他	35,874	36,757
流動負債合計	269,576	297,008
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	53,454	50,000
リース債務	11,471	16,077
繰延税金負債	13,275	19,600
退職給付に係る負債	12,289	10,981
株式給付引当金	111	315
その他	1,503	3,517
固定負債合計	132,106	140,493
負債合計	401,683	437,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,348	9,336
利益剰余金	312,244	321,076
自己株式	△19,579	△26,233
株主資本合計	311,712	313,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,665	40,477
繰延ヘッジ損益	6	△123
為替換算調整勘定	56,864	68,119
退職給付に係る調整累計額	△196	3,094
その他の包括利益累計額合計	87,340	111,567
非支配株主持分	7,406	8,578
純資産合計	406,459	434,025
負債純資産合計	808,143	871,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	944,961	972,783
売上原価	771,660	785,096
売上総利益	173,301	187,687
販売費及び一般管理費		
販売費	22,627	23,265
従業員給料及び手当	45,437	48,425
賞与引当金繰入額	5,247	5,654
役員賞与引当金繰入額	404	388
株式給付引当金繰入額	—	209
減価償却費	9,494	9,526
退職給付費用	△2,115	1,376
貸倒引当金繰入額	1,340	△39
のれん償却額	2,722	2,963
その他	49,062	51,189
販売費及び一般管理費合計	134,222	142,959
営業利益	39,078	44,727
営業外収益		
受取利息	1,047	743
受取配当金	1,941	2,051
受取賃貸料	311	134
持分法による投資利益	979	416
為替差益	—	147
その他	489	998
営業外収益合計	4,770	4,491
営業外費用		
支払利息	3,734	3,348
為替差損	492	—
その他	1,239	1,773
営業外費用合計	5,465	5,122
経常利益	38,382	44,096
特別利益		
固定資産売却益	2,159	36
投資有価証券売却益	2,792	3,497
関係会社株式売却益	—	485
関係会社清算益	74	—
負ののれん発生益	—	1,780
補助金収入	258	231
その他	8	—
特別利益合計	5,294	6,030
特別損失		
固定資産売却損	388	71
固定資産廃棄損	575	224
減損損失	1,173	100
投資有価証券売却損	19	0
投資有価証券評価損	1,234	516
関係会社出資金売却損	108	—
事業撤退損	2,048	2,726
和解金	—	364
その他	—	145
特別損失合計	5,547	4,150
税金等調整前当期純利益	38,130	45,977
法人税、住民税及び事業税	10,958	13,776
法人税等調整額	901	△1,709
法人税等合計	11,859	12,066
当期純利益	26,270	33,910
非支配株主に帰属する当期純利益	748	790
親会社株主に帰属する当期純利益	25,521	33,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,270	33,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,091	9,813
繰延ヘッジ損益	△113	△128
為替換算調整勘定	11,824	11,793
退職給付に係る調整額	△2,699	3,290
持分法適用会社に対する持分相当額	109	363
その他の包括利益合計	6,028	25,133
包括利益	32,299	59,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,668	57,346
非支配株主に係る包括利益	630	1,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	9,348	303,328	△9,543	312,832
当期変動額					
剰余金の配当			△9,557		△9,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,521		25,521
自己株式の取得				△17,000	△17,000
自己株式の処分				12	12
自己株式の消却			△6,951	6,951	-
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,916	△10,036	△1,120
当期末残高	9,699	9,348	312,244	△19,579	311,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	33,763	119	44,846	2,503	81,232	7,250	401,315
当期変動額							
剰余金の配当							△9,557
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,521
自己株式の取得							△17,000
自己株式の処分							12
自己株式の消却							-
持分法の適用範囲の変動							△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,097	△113	12,018	△2,699	6,107	156	6,264
当期変動額合計	△3,097	△113	12,018	△2,699	6,107	156	5,144
当期末残高	30,665	6	56,864	△196	87,340	7,406	406,459

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	9,348	312,244	△19,579	311,712
当期変動額					
剰余金の配当			△9,604		△9,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,119		33,119
自己株式の取得				△24,675	△24,675
自己株式の処分		414		2,616	3,031
自己株式の消却		△720	△14,683	15,404	-
支配継続子会社に関する 持分変動		△11			△11
持分変動による差額に係る 税効果調整額		306			306
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	8,831	△6,653	2,166
当期末残高	9,699	9,336	321,076	△26,233	313,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	30,665	6	56,864	△196	87,340	7,406	406,459
当期変動額							
剰余金の配当							△9,604
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,119
自己株式の取得							△24,675
自己株式の処分							3,031
自己株式の消却							-
支配継続子会社に関する 持分変動							△11
持分変動による差額に係る 税効果調整額							306
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,811	△129	11,255	3,290	24,227	1,171	25,399
当期変動額合計	9,811	△129	11,255	3,290	24,227	1,171	27,565
当期末残高	40,477	△123	68,119	3,094	111,567	8,578	434,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,130	45,977
減価償却費	15,329	16,636
減損損失	1,173	100
のれん償却額	2,722	2,963
補助金収入	△258	△231
持分法による投資損益 (△は益)	△979	△416
事業撤退損	2,048	2,726
和解金	—	364
負ののれん発生益	—	△1,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△798	△1,185
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,347	△3,552
受取利息及び受取配当金	△2,989	△2,794
支払利息	3,734	3,348
為替差損益 (△は益)	△689	△2,533
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,773	△3,981
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,234	516
売上債権の増減額 (△は増加)	11,502	3,888
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,093	△1,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,617	123
その他	3,929	55
小計	48,259	58,968
利息及び配当金の受取額	3,708	3,389
利息の支払額	△3,676	△3,413
補助金の受取額	258	231
和解金の支払額	—	△104
法人税等の支払額	△12,228	△11,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,321	47,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,554	△25,351
有形固定資産の売却による収入	2,623	223
無形固定資産の取得による支出	△2,630	△2,749
投資有価証券の取得による支出	△953	△2,377
投資有価証券の売却による収入	3,315	4,399
出資金の売却による収入	256	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,071
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	403	22
定期預金の純増減額 (△は増加)	△219	211
その他	△1,856	△2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,615	△46,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,909	△24,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,500	27,500
長期借入れによる収入	32,036	12,000
長期借入金の返済による支出	△6,941	△6,511
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△17,018	△23,037
配当金の支払額	△9,557	△9,604
非支配株主への配当金の支払額	△474	△540
その他	△847	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,212	△25,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	3,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,717	△20,513
現金及び現金同等物の期首残高	59,185	65,903
現金及び現金同等物の期末残高	65,903	45,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(製造原価の区分見直し)

当連結会計年度の期首より、当社の連結子会社であるPrinovaグループの製造子会社において、製造原価の区分の見直しを行っております。これは、2023年度に同グループを100%子会社化したことに伴い、原価管理の一層の適正化を図るため、新たな会計処理システムの導入を契機として行ったものであります。

これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として計上していた費用項目の一部を売上原価として計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上原価が7,990百万円増加し、販売費及び一般管理費が7,990百万円減少した結果、売上総利益が7,990百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、利益剰余金の期首残高および1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(事業撤退損失引当金)

当社は前連結会計年度において、2020年度に撤退を決定した中国のガラス基板の薄型加工事業にかかる損失を事業撤退損失引当金として計上しておりましたが、土壌処理費用等にかかる新たな情報の入手に伴い、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、当連結会計年度の事業撤退損失引当金が2,969百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,726百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子・エネルギー」セグメント、「モビリティ」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料等の業界に対して、主な商品として樹脂原料、樹脂、特殊エポキシ、溶剤、顔料および分散体、染料、色素、各種添加剤、ウレタン原料、離型剤、導電材料、機能性フィルム、粘着剤、衛生材料、有機化学品、無機化学品、高純度薬品、シリコン製品、シリコン原料、バイオ製品、特殊アクリルゴム、ポリマーフィルター、酵素、ミキシングコンシエルジュTM、分散加工トータルコーディネート、CASE向け原料検索サービス、化学品AI共同物流マッチングサービス、化学品業界オリジナル安全VRゴーグル水処理装置、MOF、CO2回収装置等を提供しております。

「加工材料」セグメントは、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、樹脂原材料・樹脂成型品、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材等の業界に対して、主な商品としてエンジニアリングプラスチック、汎用プラスチック、包装資材、その他プラスチック関連製品およびサービス等を提供しております。

「電子・エネルギー」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設、蓄電池およびエネルギー関連企業等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂および関連製品、精密研磨材料、ディスプレイ用光学材料、タッチパネル部材、機能性塗料、導電・絶縁材料、接着・封止材料、高耐熱フィルム、光学レンズ、高周波デバイス、低誘電材料、センシングモジュール、半導体／電子デバイス関連装置、電池評価・コンサルティングサービス、電池パック試作開発、フラットパネルディスプレイ・半導体用フォトリソグラフィ材料等を提供しております。

「モビリティ」セグメントは、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として各種樹脂、機能性塗料、接着剤、軽量化部品、加飾部品、HMI部品、CASE関連（xEV関連部品、熱対策部品、電池材料、各種センサー、LiDAR関連部品、自動運転関連技術）等を提供しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬品（原薬、添加剤、中間体、その他原料）、体外診断薬、化粧品・ハウスホールド製品用原料（有効成分、添加剤、乳化剤、香料）、食品素材（ニュートリション素材、トレハ[®]等の機能性糖質、配糖体、酵素等の加工助剤）、プレミックス（OEM、ODM）、農業・水産・畜産関連材料、エンドトキシン除去サービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	153,746	210,627	161,315	132,091	287,079	944,860	101	944,961	—	—	944,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,215	783	2,221	2,028	491	6,740	7,046	13,787	—	△13,787	—
計	154,962	211,411	163,536	134,120	287,570	951,601	7,147	958,749	—	△13,787	944,961
セグメント利益	9,213	6,684	12,302	4,238	3,423	35,862	239	36,102	2,443	533	39,078
セグメント資産	123,699	110,117	84,961	68,727	262,916	650,422	3,824	654,246	211,926	△58,029	808,143
その他の項目											
減価償却費	762	778	1,997	228	7,713	11,479	68	11,548	3,781	—	15,329
のれんの償却 額	151	—	57	—	2,513	2,722	—	2,722	—	—	2,722
のれんの未償 却残高	1,819	—	382	—	23,198	25,400	—	25,400	—	—	25,400
持分法適用会 社への投資額	2,685	1,011	2,765	1,425	3,533	11,422	122	11,544	—	△3	11,541
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,269	1,291	2,811	677	3,987	10,037	439	10,476	5,733	—	16,209

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない損益であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。なお、「全社」セグメントにおける減価償却費は報告セグメント毎に配分していないものの、「全社」以外のセグメントで発生した減価償却費は他の費用と合算した上で報告セグメントに配分しております。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	153,642	206,690	172,891	130,256	309,207	972,689	94	972,783	—	—	972,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	694	818	2,386	2,086	856	6,843	6,362	13,205	—	△13,205	—
計	154,337	207,508	175,277	132,343	310,064	979,532	6,456	985,989	—	△13,205	972,783
セグメント利益 又は損失(△)	9,305	7,650	14,859	3,785	9,832	45,434	282	45,716	△1,348	360	44,727
セグメント資産	122,493	116,249	111,954	70,069	284,077	704,843	3,002	707,846	223,546	△59,865	871,526
その他の項目											
減価償却費	802	886	2,805	257	7,518	12,269	169	12,439	4,197	—	16,636
のれんの償却 額	149	—	264	—	2,549	2,963	—	2,963	—	—	2,963
のれんの未償 却残高	1,786	—	4,431	—	22,165	28,384	—	28,384	—	—	28,384
持分法適用会 社への投資額	3,010	1,147	2,769	1,625	3,159	11,713	134	11,848	—	△5	11,842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,949	1,366	4,591	171	6,471	14,550	295	14,846	12,015	△344	26,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。なお、「全社」セグメントにおける減価償却費は報告セグメント毎に配分していないものの、「全社」以外のセグメントで発生した減価償却費は他の費用と合算した上で報告セグメントに配分しております。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	71,237	35,795	56,726	41,574	72,169	101	277,605	29.4
グレーターチャイナ	19,665	94,774	69,579	28,937	4,561	-	217,517	23.0
アセアン	31,598	72,465	10,428	38,842	7,257	-	160,593	17.0
米州	22,767	4,427	10,190	20,910	128,606	-	186,902	19.8
欧州	7,427	1,281	5,351	1,540	74,077	-	89,678	9.5
その他	1,048	1,883	9,038	286	408	-	12,664	1.3
顧客との契約から生 じる収益	153,746	210,627	161,315	132,091	287,079	101	944,961	100.0
外部顧客への売上高	153,746	210,627	161,315	132,091	287,079	101	944,961	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、インドネシア
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
62,858	21,072	7,740	91,671

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	72,214	37,173	61,042	41,538	77,376	94	289,441	29.8
グレーターチャイナ	22,031	92,719	76,709	25,122	5,583	-	222,166	22.8
アセアン	33,547	67,740	11,455	40,586	7,221	-	160,550	16.5
米州	18,852	4,771	7,356	20,809	137,508	-	189,297	19.5
欧州	5,891	1,439	6,007	1,992	81,138	-	96,469	9.9
その他	1,105	2,845	10,320	207	378	-	14,857	1.5
顧客との契約から生 じる収益	153,642	206,690	172,891	130,256	309,207	94	972,783	100.0
外部顧客への売上高	153,642	206,690	172,891	130,256	309,207	94	972,783	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、インドネシア
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
83,537	25,523	14,912	123,973

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	-	-	-	1,173	1,173	-	-	1,173

(注) 「生活関連」セグメントにおける米国での医薬、化粧品原料の販売事業に係るのれん等について、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,173百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	-	-	100	-	100	-	-	100

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「生活関連」セグメントにおいて、ナガセダイアグノスティックス株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,780百万円でありま。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	919円77銭	1,043円19銭
1株当たり当期純利益	57円60銭	78円89銭

- (注) 1. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する自社の株式は、株式分割後の株式数を基準とした1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,129,600株、当連結会計年度2,920,000株)。また、株式分割後の株式数を基準とした1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,138,984株、当連結会計年度1,660,062株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,521	33,119
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,521	33,119
普通株式の期中平均株式数(株)	443,098,504	419,816,183

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	109,908,285株
今回の分割により増加する株式数	329,724,855株
株式分割後の発行済株式の総数	439,633,140株
株式分割後の発行可能株式の総数	1,387,920,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報」に記載しているため、省略いたします。

4. その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

(報告セグメントの変更)

当社取締役会は、2027年3月期より、報告セグメントを変更することについて2026年5月7日付で決議いたしました。

1. セグメントの変更の概要

従来の5セグメント体制から「マテリアル」、「エレクトロニクス」および「ライフサイエンス」の3セグメントへと集約し、各セグメント長への権限委譲を加速し、意思決定のスピードアップを図ります。マテリアル事業の安定収益を土台としつつ、エレクトロニクスおよびライフサイエンス分野を更に成長させます。また、報告セグメントの業績をより適切に管理するため、全社共通費用の配賦方法の一部見直しにより、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。変更後の事業の内容は、以下のとおりです。

(マテリアル)

塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、樹脂原材料・樹脂成型品、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として樹脂原料、樹脂、特殊エポキシ、エンジニアリングプラスチック、汎用プラスチック、包装資材、その他プラスチック関連製品およびサービス、溶剤、顔料および分散体、染料、機能性塗料、色素、各種添加剤、ウレタン原料、離型剤、導電材料、機能性フィルム、粘着剤、接着剤、衛生材料、有機化学品、無機化学品、高純度薬品、シリコン製品、シリコン原料、バイオ製品、特殊アクリルゴム、ポリマーフィルター、酵素、軽量化部品、加飾部品、HMI部品、CASE関連（xEV関連部品、熱対策部品、電池材料、各種センサー、LiDAR関連部品、自動運転関連技術）、ミキシングコンシエルジュ[™]、分散加工トータルコーディネート、CASE向け原料検索サービス、化学品AI共同物流マッチングサービス、化学品業界オリジナル安全VRゴーグル水処理装置、MOF、CO2回収装置等を提供しております。

(エレクトロニクス)

半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設、蓄電池およびエネルギー関連企業等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂および関連製品、精密研磨材料、ディスプレイ用光学材料、タッチパネル部材、機能性塗料、導電・絶縁材料、接着・封止材料、高耐熱フィルム、光学レンズ、高周波デバイス、低誘電材料、センシングモジュール、半導体/電子デバイス関連装置、電池評価・コンサルティングサービス、電池パック試作開発、フラットパネルディスプレイ・半導体用フォトリソグラフィ材料等を提供しております。

(ライフサイエンス)

医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬品（原薬、添加剤、中間体、その他原料）、体外診断薬、化粧品・ハウスホールド製品用原料（有効成分、添加剤、乳化剤、香料）、食品素材（ニュートリション素材、トレハ[®]等の機能性糖質、配糖体、酵素等の加工助剤）、プレミックス（OEM、ODM）、農業・水産・畜産関連材料、エンドトキシン除去サービス等を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を提供しております。

2. セグメント変更の影響

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。